



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・企画部長 (氏名) 松井 大輔

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日 TEL 0763-33-1212

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,318	11.7	1,903	△47.2	2,144	△37.3	1,958	△13.0
23年3月期	48,627	41.2	3,607	6.3	3,422	0.5	2,249	△15.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,835百万円 (△18.8%) 23年3月期 2,261百万円 (△18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	272.74	—	14.4	6.7	3.5
23年3月期	290.95	—	18.8	12.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,928	15,150	41.8	2,120.74
23年3月期	29,903	13,050	43.6	1,689.47

(参考) 自己資本 24年3月期 14,191百万円 23年3月期 13,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,159	△2,384	△582	390
23年3月期	△927	△597	1,551	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	77	3.4	0.6
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	81	3.7	0.5
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		5.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△12.4	1,200	△17.8	1,200	△45.5	700	△64.6	104.60
通期	55,000	1.3	2,600	36.6	2,600	20.8	1,550	△21.9	231.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) サンエツ金属株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	8,867,000 株	23年3月期	7,903,000 株
24年3月期	2,175,149 株	23年3月期	178,089 株
24年3月期	7,179,415 株	23年3月期	7,732,161 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から立ち直る局面にありましたが、タイの洪水に伴う部品調達難、欧州債務危機、長引く円高、中国の景気減速などが、景気の足を引っ張りました。

また、主要原料である銅の価格は、期首から高値圏で推移していましたが、昨年9月下旬に急落し、その後は緩やかな上昇に転じました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、他社との事業提携などにも機動的に対応できるようグループの再編に着手しました。まず、平成23年4月1日に、シーケー金属株式会社の議決権の過半数を取得して連結子会社化し、当社グループの「配管・鍍金事業」と位置付けました。また、平成23年10月3日、当社の社名を、株式会社CKサンエツに変更し、会社分割の方法により自らを純粋持株会社化すると同時に、事業子会社サンエツ金属株式会社を設立して、持株会社制への移行を完了しました。さらに、平成23年12月14日、当社及び事業子会社シーケー金属株式会社は、業界再編の推進と相乗効果の追求を目的として、株式会社リケンと、配管機器の製造拠点を統合して、株式会社リケンCKJVを設立することに合意しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、シーケー金属株式会社を連結したため、売上高は543億18百万円（前年同期比11.7%増加）となりましたが、原料相場差損（前年同期は差益）が発生したため、営業利益は19億3百万円（同47.2%減少）となりました。経常利益は、銅相場が下落したことで発生したデリバティブ利益1億74百万円を営業外収益に計上しましたが、21億44百万円（同37.3%減少）となりました。なお、当期純利益は、シーケー金属株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益など特別利益6億93百万円を計上したため、19億58百万円（同13.0%減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、従来の「黄銅棒・線」については、「伸銅」にセグメント名称を変更しました。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

伸銅

伸銅事業では、販売量は過去最高の8万2,236トン（前年同期比2.9%増加）となり、売上高は463億88百万円（同2.6%増加）となりましたが、前年同期に生じた原料相場差益が発生しなかったため、セグメント損益は18億57百万円（同46.5%減少）のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、5月に新工場が完成し、販売量が増加したため、売上高は37億98百万円（前年同期比10.7%増加）となりましたが、原料相場差損が発生したため、セグメント損益は57百万円（同50.3%減少）のセグメント利益となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、業界における価格競争が激化したため、売上高は41億31百万円となり、セグメント損益は2億8百万円のセグメント損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、欧州債務危機の問題が今後も懸念されますが、新興国の経済成長は安定的に推移するものと見込まれます。また、わが国経済は、緩やかながらも東日本大震災から立ち直る局面にあるものと思われれます。

当社グループといたしましては、平成23年12月27日に設立した株式会社リケンCKJVの立ち上げに注力すると同時に、引き続きシナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、シーケー金属株式会社の連結子会社化とグループ各社の設備投資の実施による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億24百万円増加し、339億28百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億25百万円増加し、187億77百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20億99百万円増加し、151億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を28億22百万円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出等もあったことから、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、当連結会計年度末には3億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億59百万円（前年同期比40億87百万円収入の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億22百万円、減価償却費11億22百万円となったものの、売上債権の増加14億23百万円、たな卸資産の増加5億70百万円などがあったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は23億84百万円（同17億87百万円支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用資金は5億82百万円（同21億34百万円支出の増加）となりました。これは主に新株の発行による収入を、短期借入金の返済や自己株式の取得などによる支出が上回ったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	30.1	43.8	45.2	43.6	41.8
時価ベースの自己資本比率（％）	16.8	23.0	18.2	17.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	210.2	0.6	—	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	73.5	—	—	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、業績に応じた適正な利益分配を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当6円、期末配当6円、合計12円を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月21日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CKサンエツ）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業を主たる事業としております。

なお、株式会社リケンCKJVは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線、精密部品、配管機器・溶融亜鉛鍍金の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②当社グループ社員（海外勤務を除く）一人当たり経常利益が、常に300万円以上となることを目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、日本最大の黄銅製品メーカーです。伸銅事業では、新素材の開発と、特殊材の品揃えに注力します。今後はスケールメリットを追求するだけでなく、トップシェアにふさわしい、ブランドイメージの定着による、他社との差別化を目指します。

精密部品事業では、高付加価値製品を新築したプレジジョン工場で増産すると同時に、コスト競争力を強化するため、中国などの海外生産拠点を増強し、国際分業体制を展開して参ります。

配管・鍍金事業では、株式会社リケンと生産拠点を統合することで、コスト競争力を強化します。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済が、長期的に低迷し続けることが懸念されます。国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。

当社グループといたしましては、まず、シナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

次に、当社グループの持続的成長のため、今後も市場として成長が見込まれる新興国の需要を取り込んで参る所存です。当社グループは、中国の大連、上海に続き、広州にも出店いたしております。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、新築したプレジジョン工場をフル稼働することで、業容を拡大する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	390
受取手形及び売掛金	14,080	13,926
商品及び製品	2,844	3,615
仕掛品	2,836	3,085
原材料及び貯蔵品	2,555	2,406
前払費用	65	68
繰延税金資産	303	250
その他	191	44
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	23,047	23,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,384	6,100
減価償却累計額	△1,822	△3,195
建物及び構築物（純額）	1,561	2,904
機械装置及び運搬具	11,312	16,231
減価償却累計額	△10,257	△14,273
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	1,957
土地	2,987	3,994
建設仮勘定	357	17
その他	605	1,638
減価償却累計額	△550	△1,542
その他（純額）	54	95
有形固定資産合計	6,016	8,969
無形固定資産		
その他	53	53
無形固定資産合計	53	53
投資その他の資産		
投資有価証券	749	785
長期前払費用	26	9
前払年金費用	—	308
破産更生債権等	70	78
その他	27	75
貸倒引当金	△88	△112
投資その他の資産合計	786	1,144
固定資産合計	6,855	10,167
資産合計	29,903	33,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,640	3,691
短期借入金	10,100	11,160
1年内返済予定の長期借入金	—	44
未払金	76	345
未払費用	387	476
未払法人税等	1,140	196
未払消費税等	—	98
賞与引当金	408	499
設備関係支払手形	214	56
その他	48	129
流動負債合計	16,016	16,699
固定負債		
長期借入金	—	502
繰延税金負債	118	425
再評価に係る繰延税金負債	373	326
退職給付引当金	102	583
役員退職慰労引当金	67	66
環境安全対策引当金	173	173
固定負債合計	835	2,078
負債合計	16,852	18,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,756
資本剰余金	2,303	2,671
利益剰余金	7,827	9,633
自己株式	△88	△1,484
株主資本合計	12,429	13,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	66
土地再評価差額金	473	519
為替換算調整勘定	28	28
その他の包括利益累計額合計	621	614
少数株主持分	—	959
純資産合計	13,050	15,150
負債純資産合計	29,903	33,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	48,627	54,318
売上原価	43,220	49,732
売上総利益	5,407	4,586
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	754	853
給料及び手当	380	721
役員報酬	144	214
貸倒引当金繰入額	9	0
その他	510	893
販売費及び一般管理費合計	1,799	2,682
営業利益	3,607	1,903
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	21
デリバティブ利益	—	174
デリバティブ評価益	—	20
その他	37	163
営業外収益合計	52	380
営業外費用		
支払利息	60	72
為替差損	39	15
デリバティブ損失	92	—
デリバティブ評価損	12	—
その他	32	52
営業外費用合計	237	140
経常利益	3,422	2,144
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	576
段階取得に係る差益	—	64
補助金収入	9	47
その他	—	5
特別利益合計	9	693
特別損失		
固定資産除却損	4	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	5	14
税金等調整前当期純利益	3,426	2,822
法人税、住民税及び事業税	1,480	894
法人税等調整額	△303	85
法人税等合計	1,177	979
少数株主損益調整前当期純利益	2,249	1,842
少数株主損失(△)	—	△115
当期純利益	2,249	1,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,249	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△53
土地再評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	△14	0
その他の包括利益合計	11	△6
包括利益	2,261	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,261	1,951
少数株主に係る包括利益	—	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,387	2,387
当期変動額		
新株の発行	—	369
当期変動額合計	—	369
当期末残高	2,387	2,756
資本剰余金		
当期首残高	2,303	2,303
当期変動額		
新株の発行	—	368
当期変動額合計	—	368
当期末残高	2,303	2,671
利益剰余金		
当期首残高	5,643	7,827
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△67
当期純利益	2,249	1,958
自己株式の処分	—	△83
当期変動額合計	2,183	1,806
当期末残高	7,827	9,633
自己株式		
当期首残高	△66	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,022
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△420
自己株式の処分	—	47
当期変動額合計	△21	△1,396
当期末残高	△88	△1,484
株主資本合計		
当期首残高	10,267	12,429
当期変動額		
新株の発行	—	737
剰余金の配当	△65	△67
当期純利益	2,249	1,958
自己株式の取得	△21	△1,022
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△420
自己株式の処分	—	△36
当期変動額合計	2,162	1,147
当期末残高	12,429	13,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△54
当期変動額合計	26	△54
当期末残高	120	66
土地再評価差額金		
当期首残高	473	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	473	519
為替換算調整勘定		
当期首残高	43	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	0
当期変動額合計	△14	0
当期末残高	28	28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	609	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△7
当期変動額合計	11	△7
当期末残高	621	614
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	959
当期変動額合計	—	959
当期末残高	—	959
純資産合計		
当期首残高	10,877	13,050
当期変動額		
新株の発行	—	737
剰余金の配当	△65	△67
当期純利益	2,249	1,958
自己株式の取得	△21	△1,022
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△420
自己株式の処分	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	951
当期変動額合計	2,173	2,099
当期末残高	13,050	15,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,426	2,822
減価償却費	744	1,122
有形固定資産除却損	4	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
負ののれん発生益	—	△576
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△15	△21
支払利息	60	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,017	1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,368	570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,457	△520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	157
デリバティブ評価損益 (△は益)	12	△20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	11
その他	43	△65
小計	170	5,035
利息及び配当金の受取額	15	21
利息の支払額	△61	△71
法人税等の支払額	△1,053	△1,825
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△927	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△597	△1,527
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△72
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△2,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,640	△1,140
長期借入れによる収入	—	550
長期借入金の返済による支出	△1,000	△159
株式の発行による収入	—	737
自己株式の処分による収入	—	47
自己株式の取得による支出	△21	△546
配当金の支払額	△66	△67
少数株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	192
現金及び現金同等物の期首残高	177	197
現金及び現金同等物の期末残高	197	390

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 5社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | サンエツ金属株式会社
シーケー金属株式会社
大連三越精密部件工業有限公司
大連保稅区三越金属產業有限公司
三越金属（上海）有限公司 |

なお、当連結会計年度より、シーケー金属株式会社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、持株会社制移行に伴い、新たに新設分割方式の会社分割によりサンエツ金属株式会社を設立し、同社を連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社CKトレーディング

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な会社等の名称 株式会社リケンCKJV

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シーケー金属株式会社ほか3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ) デリバティブ

時価法

ハ) たな卸資産

主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっております。また、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	12～40年
機械装置及び運搬具	5～10年

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ) 環境安全対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他

イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(株式給付信託（従業員持株会処分型）における自己株式の処分に関する会計処理方法)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成28年3月までに「CKサンエツ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、本信託が銀行から取得資金の借入を行った上で、当社株式を市場から取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしており、本信託は所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式については、本信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「伸銅事業」及び「精密部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「伸銅事業」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品事業」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	伸銅	精密部品	
売上高			
外部顧客への売上高	45,197	3,430	48,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,278	1,753	5,032
計	48,475	5,184	53,659
セグメント利益	3,469	115	3,584
セグメント資産	27,322	2,013	29,336
その他の項目			
減価償却費	526	179	705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	235	457	692

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,584
セグメント間取引消去	22
連結財務諸表の営業利益	3,607

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	29,336
全社資産（注）	567
連結財務諸表の資産合計	29,903

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	705	39	744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692	22	714

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントは従来の2事業から「配管・鍍金」を加え3事業となりました。また、従来の「黄銅棒・線」については、「伸銅」にセグメント名称を変更しました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	46,388	3,798	4,131	54,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	2,167	1	5,892
計	50,112	5,966	4,132	60,211
セグメント利益	1,857	57	△208	1,706
セグメント資産	25,547	2,643	5,332	33,522
その他の項目				
減価償却費	606	214	300	1,122
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	785	670	112	1,568

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,706
セグメント間取引消去	316
全社費用	△119
連結財務諸表の営業利益	1,903

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	33,522
全社資産（注）	405
連結財務諸表の資産合計	33,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,122	—	1,122
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,568	—	1,568

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東泉産業株式会社	8,500	伸銅、精密部品

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東泉産業株式会社	9,062	伸銅、精密部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社を連結子会社化しました。この結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、576百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689円47銭	2,120円74銭
1株当たり当期純利益金額	290円95銭	272円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	13,050	15,150
純資産の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	— (—)	959 (959)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,050	14,191
期末株式数（株）	7,724,911	6,691,851

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,249	1,958
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,249	1,958
期中平均株式数（株）	7,732,161	7,179,415

（注）3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。